

新しい公共支援事業の成果等報告
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

1. 成果等報告

モデル事業名	在勤者を活用したNPO支援強化を目指す都心型協働社会システムモデル事業
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 <input type="checkbox"/> 震災支援枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	中央区 特定非営利活動法人NPOサポートセンター
実施期間	平成24年5月8日から平成25年3月31日まで
支援額 (注釈参照)	<p>※ 支援額は総額及びその内訳を記載してください。</p> <p>4,834,200円</p> <p>人件費：2,420,000円、諸謝金：1,230,000円、印刷製本費：199,600円 通信運搬費：232,000円、使用料及び会場借料：313,200円、委託費：315,000円 消耗品：124,400円</p>
マルチステークホルダー(会議体)の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> NPOサポートセンターは、事業実施主体として、事業全般の運営及び協議会のコーディネート、企業・NPOへのヒアリングの実施等 中央区は、NPOサポートセンターを始めとした協議会メンバーと意見交換をするための会場確保、事業周知等の協力 アミタホールディングス株式会社は、企業経営者・担当者向けのセミナー講師、全体のアドバイス 株式会社アサツー ディ・ケイは、企業の立場でもアドバイスとセミナー等の出席 NPOコミュニケーション支援機構は、NPO法人のニーズ把握、ネットワークづくりに関するセミナーの講師、仕組みづくりのアドバイス
事業概要	区内の地域課題に取り組んでいるNPO法人に対して、区内在勤者のスキル・ノウハウを無償提供し、支援するシステムづくりを行う。そのために、区内在勤者のネットワークづくりと、必要な資源を求めているNPOとのマッチングの仕組みを構築する。
事業内容	<p>(1) 検討会議</p> <p>区内でどのようにシステムを実現するかの検討会議を4回実施。</p> <p>(2) NPO法人のニーズ調査</p> <p>区内に主たる及び従たる事務所があるNPO法人、中央区に活動している団体約700団体へアンケートを実施。その後、プロボノ受け入れ経験がある、受け入れに意欲がある10法人を追加でヒアリング調査を実施。</p> <p>(3) 企業担当者向けセミナー</p> <p>企業担当者だけではなく、決定権を持っている経営者などもターゲットにしたセミナーを2回実施。区から依頼の結果、東京商工会議所中央支部の広報協力も実現。</p> <p>(4) 在勤者ネットワークづくり</p> <p>実際に区内で実践している企業の担当者から事例報告を通じて交流できるセミナーを2回開催。実際にプロボノを目指す、関心がある在勤者を対象としたワークショップを1日(2回分)開催。</p>

	<p>(5) 企業とNPO法人とのマッチングに向けた意見交換会 実際にプロボノ等に興味を持っている10企業をヒアリングして、NPOに求めるもの、マッチングに向けて必要な支援等のニーズを把握。今後のマッチングの体制づくりを実施。</p> <p>(6) ガイドライン作成 1～5の内容を踏まえて、次年度に向けて、協働に関心のある方を対象に企業とNPOの連携のポイントが分かるスタートガイドを作成。</p>
得られた成果及び自己評価	これまで、中央区では区内企業に対して、地域貢献・社会貢献をテーマとしたプログラムを体系的には開催出来ていなかった。今回の事業では、区を通じて東京商工会議所中央支部の広報協力もあり、これまで地域活動へのきっかけがなかった企業経営者・担当者に多く参加いただいたことにより、新しい企業との連携が出来た。セミナー・ヒアリング実施を踏まえ、スタートガイドの作成等によって区内の協働推進拠点「協働ステーション中央」に企業から地域活動の相談に、より具体的に対応・事例紹介が出来るようになった。マッチング支援についてはNPO法人との連携でモデルを作り、発展させて、ボランティア団体、町会・自治会への協働にも繋げていく。区内のNPO・企業のマッチングするシステム構築に繋がった。
評価ランク	<input type="checkbox"/> S：特に優れた成果が得られた <input checked="" type="checkbox"/> A：優れた成果が得られた <input type="checkbox"/> B：一定の成果が得られた <input type="checkbox"/> C：限定期であるが成果が得られた <input type="checkbox"/> D：成果が得られなかった (該当する評価にレを付けてください。)

(注) 当該支援額により取得し、又は効用の増加した価格が50万円以上の機械及び器具等がある場合、別葉にて、機械等の名称、価格、管理者及び耐用年数等を明記すること。

2. 添付書類

事業の実施内容及び実績に関する報告書